

## 施策評価調書(26年度実績)

施策コード I-3-(2)

政策体系	施策名	障がい者の就労促進	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	39
	政策名	障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進	関係部局名	福祉保健部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	障がい者の雇用の拡大、職場定着のための支援の充実	障がい者の工賃向上のための福祉的就労の充実

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する取組No.	基準値		26年度			27年度	目標達成度(%)					
			年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125	
i	障がい者雇用率全国順位(位)	①	H22	4	2	2	100.0%	1						
ii	平均工賃(円)	②	H22	月額	14,059	15,179	16,134	106.3%	15,500					
				時給	177	191	214	112.0%	195					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	達成	各障がい福祉圏域に設置した障がい者就業・生活支援センターを中心に、障がい者に対する相談支援や実践的な企業現場実習や職場訓練を実施するとともに、社会福祉法人等に対し障がい者雇用を促進するためのセミナーを開催するなどの取り組みを行った結果、目標値を達成することができた。	達成
ii	達成	単独の障がい福祉サービス事業所では受注が困難な大口な作業等を、共同受注窓口で受注できる体制を整備するとともに、共同受注コーディネーターによる農作業の共同受注の促進を図るなどの取組を行った結果、平均工賃の月額及び時給について、目標値を達成することができた。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・知的障がい者及び精神障がい者を対象として、県庁における職場実習及び県の非常勤採用を行うことにより、雇用機会の拡大を図った。 H26職場実習実績 → 知的障がい者 10名 精神障がい者 2名
②	・障がい福祉サービス事業所が大量発注等に対し、共同して受注が行えるよう窓口を設置し、共同受注体制の強化を図った。 ・H26工賃アップ事業所数: 125事業所中89事業所

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	障がい者就労環境づくり推進事業	31,489	C	継続・見直し	48
②	障がい者工賃向上計画推進事業	35,114	A	継続・見直し	49

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県障害者施策推進協議会 (H26.8)</p> <p>・障がい者雇用の促進にあたっては、はじめて雇用を行う法人等に対し、障がい者の特性を踏まえ、具体的にどのようなようにしたらよいのかきめ細やかに周知していくことが重要である。</p>	
--	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の雇用の場の拡大を図るため、就労継続支援A型事業所を増やすとともに、社会福祉法人等における雇用の増大を図る。</li> <li>・共同受注窓口と各障がい福祉サービス事業所等との連携を強化し、より効率的かつ継続可能な受注体制を整備する。</li> <li>・「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき作成した調達方針を踏まえ、県、市町村等による官公需のさらなる発注促進に取り組む。</li> </ul>